



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 一真 TEL 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,975	△10.0	△244	-	△177	-	△238	-
2020年3月期	11,082	8.4	235	26.7	245	10.0	△253	-

(注) 包括利益 2021年3月期 △184百万円 (-%) 2020年3月期 △296百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△291.02	-	△6.6	△2.1	△2.4
2020年3月期	△309.59	-	△6.5	2.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,166	3,491	42.8	4,265.38
2020年3月期	8,593	3,717	43.3	4,540.39

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,491百万円 2020年3月期 3,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	318	△433	△124	1,051
2020年3月期	250	△1,095	833	1,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	40	△16.2	1.1
2021年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	24	△10.3	0.7
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		22.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,034	-	△47	-	△34	-	△17	-	△21.07
通期	10,644	-	187	-	210	-	182	-	222.76

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	949,319株	2020年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2021年3月期	130,663株	2020年3月期	130,663株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	818,656株	2020年3月期	818,692株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2021年5月14日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発出により社会経済活動が大きく制限され、景気減速傾向が急激に強まりました。緊急事態宣言解除後は、景気刺激策や感染症対策を講じることで経済活動は一時回復の兆しを見せたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により再度の自粛要請や緊急事態宣言の発出で先行きが見通せない状況が続いております。

また、世界経済については、一部の地域で経済対策による回復の兆しが見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況は継続しております。

調味料業界におきましては、コロナ禍における不要不急の外出自粛やテレワークの拡大による「巣ごもり消費」により大手量販店、食品スーパー、ドラッグストア等、小売店向けの内食・中食向け製品については堅調に推移しました。一方、外食向け製品においては、期初に1度目の緊急事態宣言が発出されたことで外食市場の経済活動が大きく制限され、緊急事態宣言解除後はGo To Eatキャンペーン等の景気刺激策により一時上向き気配があったものの、年末に向け再び新型コロナウイルス感染者が増加して2度目の緊急事態宣言が発出され、外食店舗が再び休業や時短営業を余儀なくされたことで来店客数が減少し、販売が伸び悩みました。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向け『利益体質構築に向けた構造改革の断行』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手し、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、9,975百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

日本セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、外出自粛等による巣ごもり消費の伸張により内食・中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移しましたが、外食市場向け業務用調味料の販売は、緊急事態宣言による休業要請や営業時間短縮等の影響により外食店舗の来店客数が大きく減少したことから、低調に推移したことから、売上高は9,207百万円(同7.5%減)となりました。

米国セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症対策による営業活動の制限等により上期の業績が急激に落ち込みました。下期に入りテイクアウトやデリバリー営業が好調の他、ワクチン接種率増加によって一部店舗も再開したこと等により主要販売先であります外食市場向け業務用調味料の販売が回復していることから、売上高は828百万円(同34.1%減)となりました。

②営業損益

営業損失は244百万円(前年同期の営業利益235百万円)となりました。

日本セグメントにおいては、売上高の減少や工場稼働率の低下により、営業損失は176百万円(前年同期は営業利益223百万円)となりました。

米国セグメントにおいても下期に入り売上高や工場稼働率が徐々に回復したものの上期までの厳しい状況の影響から、営業損失は47百万円(前年同期は営業利益28百万円)となりました。

③経常損益

経常損失は177百万円(前年同期の経常利益245百万円)となりました。

日本セグメントにおいては、営業損益の記述に加えて営業外損益が影響し、経常損失は165百万円(前年同期は経常利益227百万円)となりました。

米国セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた中小企業向け支援策である給与保護プログラムによる助成金収入が影響し、経常利益は6百万円(前年同期は経常利益33百万円)となりました。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は238百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失253百万円)となりました。

日本セグメントにおいては、法人税等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失226百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,399百万円)となりました。

米国セグメントにおいても法人税等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失395百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する1株当たり当期純損失は291円02銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて426百万円減少し、8,166百万円となりました。(前連結会計年度比5.0%減)

流動資産は前連結会計年度末に比べて363百万円減少し、3,693百万円となりました。(前連結会計年度比9.0%減) これは主に現金及び預金の減少228百万円、商品及び製品の減少116百万円等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、4,473百万円となりました。(前連結会計年度比1.4%減) これは主に無形固定資産の減少39百万円等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて201百万円減少し、4,675百万円となりました。(前連結会計年度比4.1%減)

流動負債は前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、3,128百万円となりました。(前連結会計年度比12.2%増) これは主に短期借入金の増加600百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少138百万円、買掛金の減少77百万円等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて540百万円減少し、1,546百万円となりました。(前連結会計年度比25.9%減) これは主に長期借入金の減少433百万円、リース債務の減少97百万円等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、3,491百万円となりました。(前連結会計年度比6.1%減) これは主に配当金の支払40百万円、親会社株主に帰属する当期純損失238百万円の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて228百万円減少し、1,051百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて68百万円多い318百万円の収入となりました。

これは主に減価償却費493百万円の計上及び棚卸資産の減少194百万円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失183百万円の計上、売上債権の増加64百万円、仕入債務の減少77百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて661百万円少ない433百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出399百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて957百万円支出が増加し124百万円の支出となりました。

これは主に短期借入金の純増加額600百万円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出571百万円、リース債務の返済による支出111百万円、配当金の支払額40百万円による資金の減少を下回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	56.5	51.1	48.8	43.3	42.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.1	31.5	27.9	24.0	26.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	8.4	5.5	3.7	12.3	9.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	52.0	116.2	146.5	42.9	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が継続しており、国内でワクチン接種が始まったものの変異株の拡大もあって収束時期は見通せず、経済活動は依然として厳しい状況にあります。

調味料業界におきましては、巣ごもり消費による内食・中食向け製品の需要は引き続き堅調な推移が予想されますが、外食向け製品については「蔓延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」によって上期は外食市場に厳しい状況下であることから販売も伸び悩むものと想定しておりますが、ワクチン接種効果が出てくると期待される下期以降には徐々に持ち直していくものと予想しております。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,644百万円、営業利益187百万円、経常利益210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益182百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の拡大あるいは収束の状況等によって大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,262	1,058,759
受取手形及び売掛金	1,573,799	1,640,586
商品及び製品	631,787	515,136
仕掛品	60,195	38,169
原材料及び貯蔵品	439,636	386,656
前払費用	35,272	49,856
未収消費税等	24,398	—
その他	5,029	4,396
貸倒引当金	△46	△78
流動資産合計	4,057,334	3,693,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327,317	4,539,556
減価償却累計額	△2,567,515	△2,701,175
建物及び構築物(純額)	1,759,802	1,838,380
機械装置及び運搬具	2,669,367	2,852,622
減価償却累計額	△2,102,191	△2,260,395
機械装置及び運搬具(純額)	567,176	592,226
土地	1,102,048	1,113,470
リース資産	767,550	634,025
減価償却累計額	△449,986	△418,785
リース資産(純額)	317,563	215,239
建設仮勘定	7,122	7,486
その他	353,609	360,301
減価償却累計額	△294,536	△303,248
その他(純額)	59,072	57,053
有形固定資産合計	3,812,785	3,823,858
無形固定資産		
ソフトウェア	279,756	238,526
ソフトウェア仮勘定	9,763	11,993
その他	232	121
無形固定資産合計	289,752	250,642
投資その他の資産		
投資有価証券	121,936	145,330
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	2,573	1,275
退職給付に係る資産	35,363	56,171
役員に対する保険積立金	107,761	81,500
繰延税金資産	91,285	39,007
敷金及び保証金	67,983	69,149
会員権	5,456	5,456
破産更生債権等	238	63
貸倒引当金	△238	△63
投資その他の資産合計	433,370	398,900
固定資産合計	4,535,908	4,473,401
資産合計	8,593,243	8,166,883

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	916,252	838,437
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	571,904	433,554
リース債務	111,253	97,635
未払金	415,253	445,341
未払費用	44,985	34,099
未払法人税等	35,888	20,544
未払消費税等	—	16,521
預り金	8,238	8,230
賞与引当金	181,158	127,481
その他	4,014	6,410
流動負債合計	2,788,948	3,128,255
固定負債		
長期借入金	1,665,770	1,232,216
リース債務	236,322	138,870
役員退職慰労引当金	153,552	141,026
執行役員退職慰労引当金	6,361	9,333
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,800	1,826
固定負債合計	2,087,281	1,546,747
負債合計	4,876,229	4,675,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,187,976	908,800
自己株式	△232,923	△232,923
株主資本合計	3,745,493	3,466,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,977	39,731
為替換算調整勘定	△52,457	△14,168
その他の包括利益累計額合計	△28,479	25,563
純資産合計	3,717,014	3,491,880
負債純資産合計	8,593,243	8,166,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,082,323	9,975,427
売上原価	8,424,094	7,907,163
売上総利益	2,658,228	2,068,263
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	696,995	587,926
役員報酬	105,026	106,357
貸倒引当金繰入額	240	32
給料手当及び賞与	669,314	713,381
賞与引当金繰入額	73,861	54,767
役員退職慰労引当金繰入額	12,156	17,883
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,659	2,972
退職給付費用	17,173	3,667
法定福利費	143,147	156,427
旅費及び通信費	123,581	74,618
租税公課	55,235	37,944
減価償却費	63,524	109,036
賃借料	71,449	72,844
支払報酬	110,230	93,711
その他	277,304	280,871
販売費及び一般管理費合計	2,422,900	2,312,443
営業利益又は営業損失(△)	235,328	△244,179
営業外収益		
受取利息	145	26
受取配当金	2,318	2,360
受取賃貸料	2,937	15,650
助成金収入	—	42,892
補助金収入	—	5,483
受取保険金	1,360	3,244
その他	13,069	8,895
営業外収益合計	19,830	78,553
営業外費用		
支払利息	5,832	10,443
為替差損	2,767	1,418
その他	1,150	180
営業外費用合計	9,750	12,043
経常利益又は経常損失(△)	245,409	△177,669
特別利益		
投資有価証券償還益	1,248	1,248
特別利益合計	1,248	1,248
特別損失		
固定資産売却損	79	—
固定資産除却損	3,976	7,060
減損損失	451,109	41
特別損失合計	455,165	7,102
税金等調整前当期純損失(△)	△208,507	△183,523
法人税、住民税及び事業税	66,250	9,355
法人税等調整額	△21,297	45,364
法人税等合計	44,952	54,720
当期純損失(△)	△253,460	△238,243
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△253,460	△238,243

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△253,460	△238,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,777	15,753
為替換算調整勘定	△40,782	38,289
その他の包括利益合計	△42,559	54,043
包括利益	△296,020	△184,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△296,020	△184,200
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,482,371	△232,786	4,040,026
当期変動額					
剰余金の配当			△40,934		△40,934
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△253,460		△253,460
自己株式の取得				△243	△243
自己株式の処分				105	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△294,395	△137	△294,532
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,187,976	△232,923	3,745,493

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,755	△11,675	14,080	4,054,106
当期変動額				
剰余金の配当				△40,934
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△253,460
自己株式の取得				△243
自己株式の処分				105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,777	△40,782	△42,559	△42,559
当期変動額合計	△1,777	△40,782	△42,559	△337,092
当期末残高	23,977	△52,457	△28,479	3,717,014

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,187,976	△232,923	3,745,493
当期変動額					
剰余金の配当			△40,932		△40,932
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△238,243		△238,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△279,176	-	△279,176
当期末残高	1,413,796	1,376,644	908,800	△232,923	3,466,317

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,977	△52,457	△28,479	3,717,014
当期変動額				
剰余金の配当				△40,932
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△238,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,753	38,289	54,043	54,043
当期変動額合計	15,753	38,289	54,043	△225,133
当期末残高	39,731	△14,168	25,563	3,491,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△208,507	△183,523
減価償却費	462,108	493,691
減損損失	451,109	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,038	△53,677
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,016	△20,808
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,680	△9,553
受取利息及び受取配当金	△2,463	△2,387
支払利息	5,832	10,443
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,248	△1,248
有形固定資産売却損益(△は益)	79	—
固定資産除却損	3,976	7,060
為替差損益(△は益)	2,767	181
助成金収入	—	△42,892
売上債権の増減額(△は増加)	62,069	△64,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,511	194,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△261,611	△77,045
前払費用の増減額(△は増加)	△8,908	△14,107
未収入金の増減額(△は増加)	△28,958	25,383
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,357	1,298
未払金の増減額(△は減少)	△50,617	37,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,221	16,503
その他	3,656	△8,977
小計	353,584	307,866
利息及び配当金の受取額	2,463	2,387
利息の支払額	△5,774	△10,510
助成金の受取額	—	42,892
法人税等の支払額	△100,151	△23,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,122	318,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,047,664	△399,915
有形固定資産の売却による収入	5,080	—
無形固定資産の取得による支出	△41,558	△53,453
投資有価証券の取得による支出	△1,455	△1,478
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11,698	19,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,296	△433,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	600,000
長期借入れによる収入	1,960,000	—
長期借入金の返済による支出	△482,101	△571,904
リース債務の返済による支出	△103,279	△111,227
自己株式の取得による支出	△243	—
自己株式の売却による収入	105	—
配当金の支払額	△40,934	△40,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,548	△124,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,356	10,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,983	△228,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,680	1,279,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,697	1,051,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品製造事業を行っております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントで構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,825,835	1,256,487	11,082,323	—	11,082,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,160	—	123,160	△123,160	—
計	9,948,995	1,256,487	11,205,483	△123,160	11,082,323
セグメント利益又は損失 (△)	223,246	28,176	251,423	△16,094	235,328
セグメント資産	8,636,023	1,741,231	10,377,255	△1,784,011	8,593,243
その他の項目					
減価償却費	337,034	125,074	462,108	—	462,108
減損損失	22,387	428,721	451,109	—	451,109

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,147,211	828,215	9,975,427	—	9,975,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,134	—	60,134	△60,134	—
計	9,207,346	828,215	10,035,562	△60,134	9,975,427
セグメント損失 (△)	△176,159	△47,886	△224,046	△20,132	△244,179
セグメント資産	8,179,979	1,728,927	9,908,906	△1,742,022	8,166,883
その他の項目					
減価償却費	438,075	55,615	493,691	—	493,691
減損損失	41	—	41	—	41

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,253	△4,475
棚卸資産の調整額	△12,840	△15,657
合計	△16,094	△20,132

セグメント資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,775,087	△1,728,180
棚卸資産の調整額	△8,924	△13,842
合計	△1,784,011	△1,742,022

2. セグメント利益又は損失 (△) 及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) 及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	全社・消去	合計
減損損失	22,387	428,721	—	451,109

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	全社・消去	合計
減損損失	41	—	—	41

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,540.39円	4,265.38円
1株当たり当期純損失(△)	△309.59円	△291.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△253,460	△238,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△253,460	△238,243
普通株式の期中平均株式数(株)	818,692	818,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。